

高校のレベルに基づく普通教科「情報」の意識調査

栢木 紀哉* 若林 義啓** 上田 千恵***

摂南大学* 広島国際学院大学** 旭川荘厚生専門学院***

1. はじめに

情報機器の利用が社会生活の一部として浸透している現在において、情報機器を積極的に活用できる能力の育成が求められている。筆者らは、高校の情報教育と高等教育機関の情報基礎教育について、教育内容の連携を模索するために、普通教科「情報」担当教員に対して、教科に対する意識調査を実施し、教育方針や教育内容の定着度を明らかにしてきた⁽¹⁾。

本研究では、担当教員に対する全国調査の結果をもとに、生徒の基礎力によって情報教育の内容の違いが生じているのかを調査する。

2. 研究の目的

筆者らは、高等教育機関における情報基礎教育のあり方として、習熟度格差に対応するコンピュータ利用に対する自信と積極性を身につけさせることを目指した学習モデルを提案してきた。近年、学習者の習熟度格差による授業展開の難しさが問題となってきている。高校においても、生徒間の習熟度格差が拡大しており、教科「情報」担当教員は、習熟度格差に対応させた授業展開の工夫に苦慮していることが明らかとなっている。

高校の情報教育を受けた形での高等教育機関の情報基礎教育のあり方を考えた場合、教科「情報」担当教員の教科に対する姿勢や高等教育機関の情報教育に対する期待について明らかにし、教育内容に反映させていくことが望ましい。

本研究では、2010年度に実施した教科「情報」担当教員に対する意識調査結果を基に、高校で情報教育を担当する教員を対象として、教科に対して持つ位置づけや姿勢について、生徒の基礎力に応じたグループに基づいた分析を行い、高校で実施されている情報教育の傾向を明らかにする。

A National Survey on Teachers' Consciousness of Subject "Information Study" based on Deviation Values

* Noriya KAYAKI Setsunan University

** Yoshihiro WAKABAYASHI Hiroshima Kokusai Gakuin University

*** Chie UEDA Asahikawaso Health Care and Welfare Academy

3. アンケート調査の概要

3.1. 調査方法

アンケート調査は、全国の普通科を設置する公立高校約 3000 校の中から各都道府県で同比率となるよう配慮し、無作為に 1500 校を抽出した。調査は教科「情報」担当教員に対して、郵送によるアンケート冊子と Web 上の調査フォームのいずれかを選択してもらった形式で実施し、教育環境、教育方針、教科に対する意識について回答を求めた。回答は、355 校 390 名から得られた。

3.2. 分析方法

分析は、回答のあった高校を偏差値に応じて 4 つのグループに分類し、各グループに属する高校の学習環境、担当教員が考える教科の位置づけ、教科に対する意識に差が見られるのかを調べた。各校の偏差値は、受験情報誌などに公開されているデータを基に設定した。

4. 調査結果と考察

教科「情報」の担当によって感じる負担について、「非常に感じる」、「やや感じる」を合わせると 59%の教員が負担を感じていることが明らかとなった。各グループで見ると、図 1 に示す結果となり、全てのグループで感じる負担が同程度であることがわかる。教員の負担の大きさについては、これまでも問題となっており、図 2 に示す「負担を感じる」グループと「負担を感じない」グループに分類して回答を求めたその理由から、生徒の理解度を高めるために座学と実習を適宜織り交ぜた授業展開を考える必要のある教科「情報」の特性が、負担を大きくする原因の一つとなっていることがわかる。ま

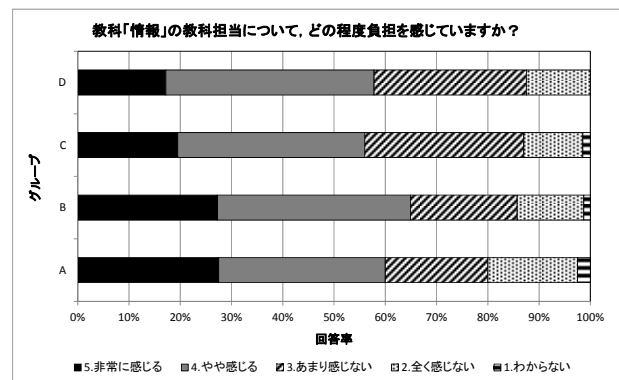


図 1 教科「情報」担当に感じる負担

た、「専門」か「専門外」かによっても、感じる負担の度合いが異なってくるようである。

次に、担当教員が考える“教科に対する位置づけ”について、グループ別に回答の割合を調べた。自由記述による回答を求めたが、傾向として「情報技術に関する倫理・モラル教育のための教科」、「情報化社会を生きる上で必要な教科」といった“情報化社会を生き抜く知識を習得する教科”としての位置づけと「情報リテラシーを育成する教科」、「パソコンの操作技術を修得する教科」といった“PCの操作技術を習得する教科”としての位置づけの2つの考えに分類できると解釈できる。有意差は認められないものの、グループ間で重視する考えが異なっていることがわかる。

“教科「情報」で伝えたいこと”では、全体として「情報倫理・モラルの習得」の割合が非常に高いが、「情報リテラシー教育」、「情報機器の操作技術」、「情報活用能力の育成」、「情報社会を生きる上で必要となる態度」についても割合が高かった。グループ別に見ると、有意差は認められないものの、グループによって2つの考えのいずれかを重視する傾向にある。

このことから、教科「情報」担当教員は、“情報化社会を生き抜く知識を習得する教科”であるという考えと“PCの操作技術を習得する教科”という考えを持って教育を行っており、グループによって若干の意識の差に繋がっていることが伺える。

そこで、教科「情報」で教えるべき内容に関する設問として、「キーボード入力などの基礎的なコンピュータ操作技術に関する教育を、高校で習得させておくことが必要だと考えているか」について、グループごとの回答結果をまとめた。図3に示す結果となり、回答結果に1%水準で有意差が認められた。

最後に、高等教育機関の情報教育に対する要望については、いずれのグループも「専門的な

技術・知識の習得」を第一に挙げており、次いで「情報モラル・マナー教育」、「実務につながる実践的な内容」となっている。高等教育機関では、より専門的な内容を扱って欲しいと考えていることが伺える結果となった。

5. おわりに

本研究では、高校で情報教育を担当する教員に対して、担当教員の教科に対する位置づけや姿勢について、高校の基礎力に基づいたグループによる分析を行い、高校で実施されている情報教育の傾向を分析した。

結果として、教科「情報」は座学と実習を効果的に取り入れながら授業展開を考える必要があり、負担の要因も多岐にわたることから、多くの教員が負担を感じていることがわかった。教科に対する教育方針は、“情報化社会を生き抜く知識を習得する教科”、“PCの操作技術を習得する教科”の2つの位置づけに分けられると考えられる。この割合は、生徒の基礎力によって異なり、基礎力の高い高校では前者が強く意識され、基礎力の低い高校では後者が強く意識される傾向にあることが明らかとなった。

教科「情報」担当教員は、操作教育も含め情報化社会を生きていく上で必要な基礎的技能を習得させるべきであると考えて教育を行っている。しかしながら、生徒の基礎力に応じて重視する内容が異なっており、教育内容が統一化されているとは言えない。各高校の担当教員の教育方針を踏まえつつ、情報教育の連続性を高める方法として、教科「情報」の教育方法に関する情報提供と情報交換の場を積極的に設定していくことが重要であると考えられる。

参考文献

- (1) 若林義啓, 栢木紀哉, 上田千恵: “高等学校普通教科「情報」の実施状況と定着度について-2006年度調査との比較を通して”, 情報処理学会第73回全国大会講演論文集, 第4分冊, pp.495-496 (2010)

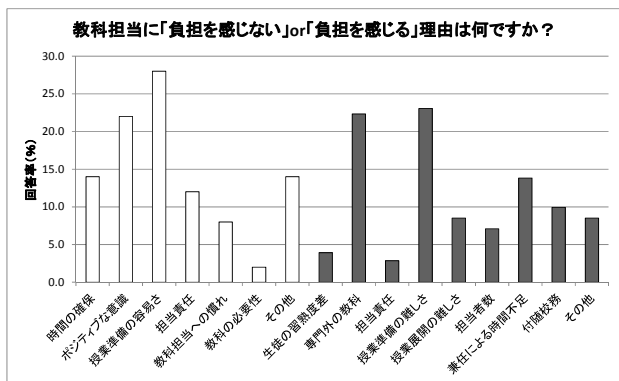


図2 負担の有無に対する理由

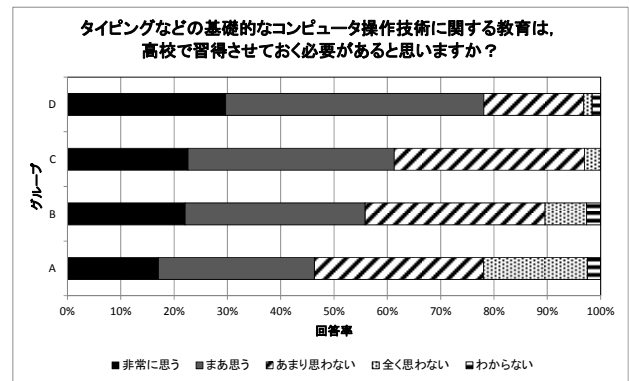


図3 高校における操作技術教育の必要性